

調 査 結 果 の 概 要

I 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 概況

事業所数は9万8千事業所で、従業者数は97万3千人、1事業所当たりの従業者数は10人
平成21年経済センサス-基礎調査によって得られた平成21年7月1日現在の栃木県の事業所数は101,926事業所で、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は98,483事業所、従業者数は973,407人でした。

1事業所当たりの従業者数は9.9人で全国より0.5人少なくなっています。

以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しています。

表 I - 1 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

	事業所数 (事業内容等不詳を含む)	事業所数	従業者数	従業者数		1事業所 当たりの 従業者数
				男	女	
栃木県	101,926	98,483	973,407	558,540	414,257	9.9
全 国	6,356,329	6,043,300	62,860,514	35,648,445	27,118,945	10.4

本県の事業所のうち、民営の事業所数は95,947事業所となっています。このうち「単独事業所」は71,137事業所（民営事業所全体の74.1%）、「本所・本社・本店」は3,573事業所（同3.7%）、「支所・支社・支店」は20,881事業所（同21.8%）となっており、全国平均と比べて「単独事業所」の占める割合が2.9ポイント高くなっています。

表 I - 2 本所・支所別事業所数（民営）

	総数 (注)	単独事業所	総数に占 める割合 (%)	本所・本 社・本店	総数に占 める割合 (%)	支所・支 社・支店	総数に占 める割合 (%)
全 国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4

(注)総数は法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

2 産業別

(1) 産業別の状況

ア 産業大分類別

事業所数が最も多い産業は「卸売業、小売業」、従業者数が最も多い産業は「製造業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 25,531 事業所（構成比 25.9%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 12,028 事業所（同 12.2%）、「建設業」が 11,336 事業所（同 11.5%）となっており、これら 3 産業で全産業の約 5 割（同 49.6%）を占めています。

一方、産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 220,845 人（同 22.7%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 183,895 人（同 18.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 83,128 人（同 8.5%）となっており、これら 3 産業で全産業の約 5 割（同 50.1%）を占めています。

図 I - 1 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合

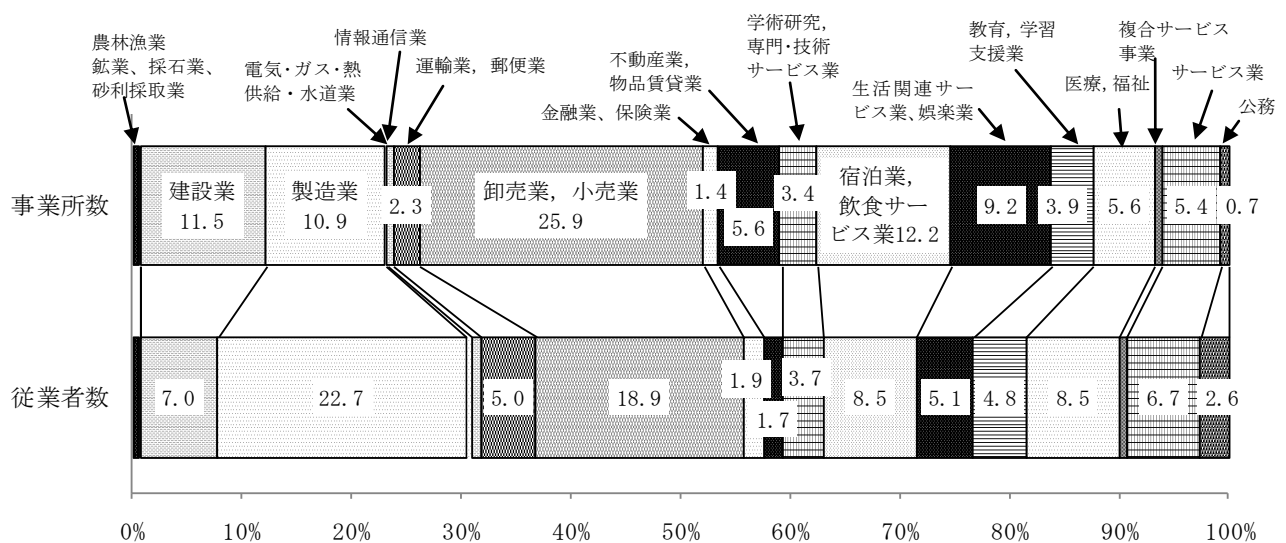
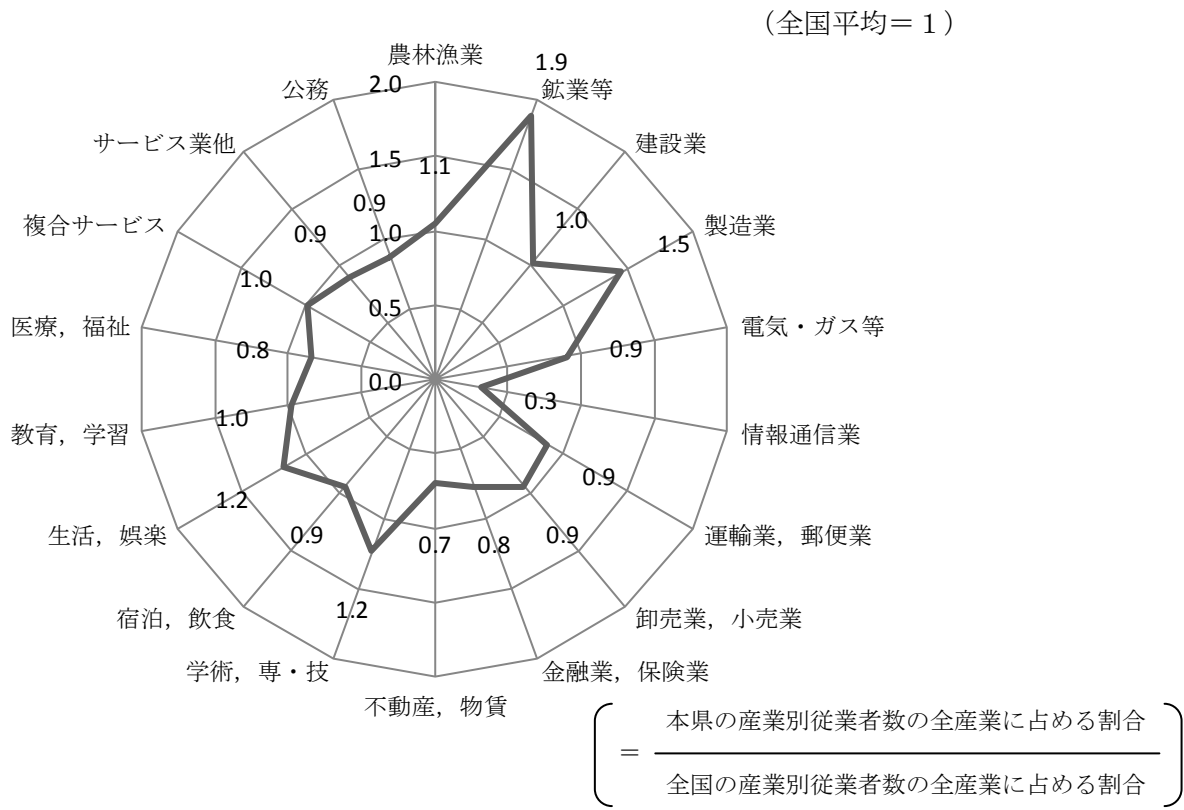


表 I - 3 産業大分類別事業所数及び従業者数及び 1 事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		1事業所当たり従業者数
		事業所数	従業者数	
全産業	98,483	100.0	973,407	9.9
農林漁業	594	0.6	6,476	10.9
鉱業、採石業、砂利採取業	91	0.1	896	9.8
建設業	11,336	11.5	68,521	6.0
製造業	10,710	10.9	220,845	20.6
電気・ガス・熱供給・水道業	126	0.1	4,230	33.6
情報通信業	635	0.6	8,629	13.6
運輸業、郵便業	2,286	2.3	48,703	21.3
卸売業、小売業	25,531	25.9	183,895	7.2
金融業、保険業	1,334	1.4	18,719	14.0
不動産業、物品賃貸業	5,492	5.6	16,557	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	3,343	3.4	36,036	10.8
宿泊業、飲食サービス業	12,028	12.2	83,128	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	9,021	9.2	49,971	5.5
教育、学習支援業	3,814	3.9	46,945	12.3
医療、福祉	5,524	5.6	83,024	15.0
複合サービス事業	574	0.6	6,218	10.8
サービス業（他に分類されないもの）	5,316	5.4	65,143	12.3
公務（他に分類されるものを除く）	728	0.7	25,471	35.0

図 I - 2 本県の産業大分類別従業者数構成比の全国平均に対する比率



日本標準産業分類

平成 21 年経済センサス-基礎調査では、産業の分類を原則として日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）により行っています。

基礎調査での産業分類は、大分類 19、中分類 97、小分類 591 となっています。（日本標準産業分類は、大分類 20、中分類 99、小分類 529、細分類 1,455 の 4 段階構成）

含まれる業種がわかりにくい大分類について、業種を示します。

産業大分類	含まれる業種（例）
L 学術研究、専門・技術サービス業	学術的研究・試験・開発研究機関、法律事務所、司法書士事務所、税理士事務所、純粋持株会社、広告代理業、獣医業、設計監理業、地質調査業、計量証明業、写真業など
N 生活関連サービス業、娯楽業	クリーニング業、理容業、美容業、銭湯業、スーパー銭湯、旅行業、コインロッカー業、葬儀屋、結婚式場業、DPE 業、映画館、フィットネスクラブなど
O 教育、学習支援業	幼稚園、小・中・高等学校、専修学校、公民館、図書館、博物館、動物園、学習塾、ピアノ教授所、スイミングスクールなど
Q 複合サービス事業	郵便局、協同組合
R サービス業（他に分類されないもの）	廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、政治・経済・文化団体など

イ 産業小分類別

人口1千人当たり事業所数は「ゴルフ場」が全国第1位、「中華料理店」などが第2位
 産業小分類別の人口1千人当たり事業所数を都道府県別にみると、「ゴルフ場」が1位(0.08事業所)、「一般貨物自動車運送業」が茨城県に次いで2位(0.67事業所)、「中華料理店」は東京都に次いで2位(0.63事業所)、「光学機械器具・レンズ製造業」が長野県に次いで2位(0.08事業所)となっています。

表I-4 産業小分類別人口1千人当たり事業所数(上位5位都道府県)

※人口は、総務省統計局発表の「人口推計」(平成21年10月1日現在)による

<ゴルフ場>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.02	2,867	127,510
1	栃木県	0.08	153	2,006
2	山梨県	0.06	50	867
3	茨城県	0.05	149	2,960
4	岐阜県	0.05	102	2,092
5	三重県	0.05	88	1,870

<一般貨物自動車運送業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.53	67,026	127,510
1	茨城県	0.74	2,183	2,960
2	栃木県	0.67	1,337	2,006
3	三重県	0.65	1,222	1,870
4	石川県	0.65	753	1,165
5	岡山県	0.64	1,247	1,942

<中華料理店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.44	56,541	127,510
1	東京都	0.73	9,409	12,868
2	栃木県	0.63	1,261	2,006
3	山形県	0.60	706	1,179
4	山梨県	0.59	508	867
5	新潟県	0.53	1,255	2,378

<光学機械器具・レンズ製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.02	2,343	127,510
1	長野県	0.16	353	2,159
2	栃木県	0.08	156	2,006
3	埼玉県	0.05	376	7,130
4	山梨県	0.05	44	867
5	福島県	0.05	103	2,040

また、「そば・うどん店」(0.47 事業所)は3位、「外衣・シャツ製造業」(0.28 事業所)、「自動車・同附属品製造業」(0.25 事業所)、「工業用プラスチック製品製造業」(0.16 事業所)は4位となっています。

<そば・うどん店>

順位	都道府県	人口1千人当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.26	33,005	127,510
1	香川県	0.60	596	999
2	群馬県	0.50	1,006	2,007
3	栃木県	0.47	951	2,006
4	山梨県	0.45	388	867
5	東京都	0.41	5,299	12,868

<外衣・シャツ製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.14	17,263	127,510
1	岐阜県	0.65	1,356	2,092
2	秋田県	0.41	448	1,096
3	岡山県	0.37	717	1,942
4	栃木県	0.28	566	2,006
5	福島県	0.28	575	2,040

<自動車・同附属品製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.11	14,066	127,510
1	静岡県	0.44	1,686	3,792
2	群馬県	0.43	872	2,007
3	愛知県	0.36	2,666	7,418
4	栃木県	0.25	503	2,006
5	三重県	0.23	425	1,870

<工業用プラスチック製品製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.07	8,523	127,510
1	群馬県	0.23	455	2,007
2	山梨県	0.22	191	867
3	愛知県	0.17	1,238	7,418
4	栃木県	0.16	316	2,006
5	静岡県	0.15	570	3,792

(2) 男女別の状況

従業者数の男女比は3 : 2、「製造業」は7 : 3、「卸売業、小売業」は1 : 1

従業者数を男女別にみると、男性が558,540人(全体の57.4%)、女性が414,257人(同42.6%)となっています。

産業別にみると、男性従業者が多いのは、「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」で5万人以上となっており、これら3産業で男性従業者の約半数を占めています。女性従業者が多いのは、「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」で5万人以上となっており、これら4産業で女性従業者の約3分の2を占めています。

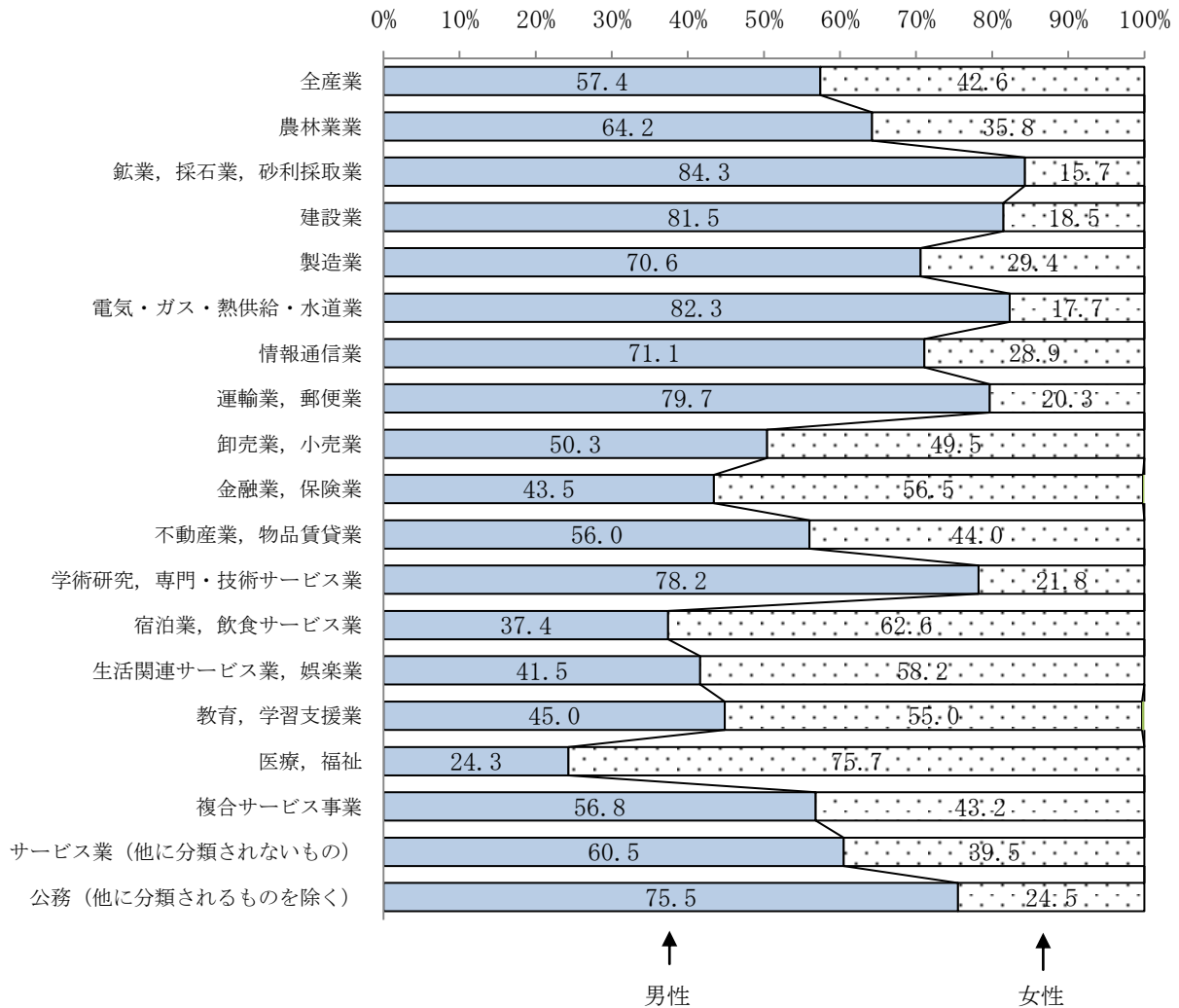
表 I - 5 産業大分類別男女別従業者数及び割合

産業大分類	総数(注)	男	女	男女比 (%)	
				男	女
全産業	973,407	558,540	414,257	57.4	42.6
農林漁業	6,476	4,160	2,316	64.2	35.8
鉱業、採石業、砂利採取業	896	755	141	84.3	15.7
建設業	68,521	55,822	12,699	81.5	18.5
製造業	220,845	156,013	64,832	70.6	29.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,230	3,482	748	82.3	17.7
情報通信業	8,629	6,139	2,490	71.1	28.9
運輸業、郵便業	48,703	38,823	9,880	79.7	20.3
卸売業、小売業	183,895	92,439	91,007	50.3	49.5
金融業、保険業	18,719	8,134	10,585	43.5	56.5
不動産業、物品賃貸業	16,557	9,272	7,285	56.0	44.0
学術研究、専門・技術サービス業	36,036	28,164	7,872	78.2	21.8
宿泊業、飲食サービス業	83,128	31,072	52,010	37.4	62.6
生活関連サービス業、娯楽業	49,971	20,748	29,108	41.5	58.2
教育、学習支援業	46,945	21,128	25,817	45.0	55.0
医療、福祉	83,024	20,212	62,812	24.3	75.7
複合サービス事業	6,218	3,532	2,686	56.8	43.2
サービス業（他に分類されないもの）	65,143	39,426	25,717	60.5	39.5
公務（他に分類されるものを除く）	25,471	19,219	6,252	75.5	24.5

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

産業別に男女別の割合をみると、男性の割合が多いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」で84.3%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」で82.3%となっています。女性の割合が5割を超えているのは「医療、福祉」で75.7%、「宿泊業、飲食サービス業」で62.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」で58.2%などの5産業となっています。

図 I - 3 産業大分類別従業者数の男女別割合



(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

(3) 主な産業大分類の内訳

ア 製造業

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると「繊維工業」が1,353事業所（「製造業」全体の12.6%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が1,162事業所（同10.8%）、「生産用機械器具製造業」が870事業所（同8.1%）となっています。

従業者数は、「輸送用機械器具製造業」が31,919人（同14.5%）と最も多く、次いで「食料品製造業」が22,865人（同10.4%）、「金属製品製造業」が17,277人（同7.8%）となっています。

表 I - 6 製造業の中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		
		事業所数	従業者数	大分類に占める割合 (%)
E 製造業	10,710	100.0	220,845	100.0
09食料品製造業	816	7.6	22,865	10.4
10飲料・たばこ・飼料製造業	141	1.3	2,377	1.1
11繊維工業	1,353	12.6	7,349	3.3
12木材・木製品製造業（家具を除く）	370	3.5	3,439	1.6
13家具・装備品製造業	532	5.0	3,602	1.6
14パルプ・紙・紙加工品製造業	192	1.8	5,603	2.5
15印刷・同関連業	490	4.6	4,275	1.9
16化学工業	142	1.3	7,166	3.2
17石油製品・石炭製品製造業	28	0.3	254	0.1
18プラスチック製品製造業	786	7.3	17,188	7.8
19ゴム製品製造業	143	1.3	6,985	3.2
20なめし革・同製品・毛皮製造業	66	0.6	428	0.2
21窯業・土石製品製造業	692	6.5	7,288	3.3
22鉄鋼業	97	0.9	2,600	1.2
23非鉄金属製造業	121	1.1	6,030	2.7
24金属製品製造業	1,162	10.8	17,277	7.8
25はん用機械器具製造業	432	4.0	9,341	4.2
26生産用機械器具製造業	870	8.1	14,690	6.7
27業務用機械器具製造業	413	3.9	12,536	5.7
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	254	2.4	13,984	6.3
29電気機械器具製造業	317	3.0	12,628	5.7
30情報通信機械器具製造業	104	1.0	5,391	2.4
31輸送用機械器具製造業	595	5.6	31,919	14.5
32その他の製造業	594	5.5	5,630	2.5

※ 製造業の中分類 含まれる業種の例

中分類	含まれる業種（例）
はん用機械器具製造業	各種機械に組み込まれることで用いられる機械器具の製造：ボイラの製造、はん用内燃機関の製造、ポンプの製造など
生産用機械器具製造業	物の生産に供される機械器具の製造：農業用機械の製造、建設用機械の製造、高所作業車の製造、建設用クレーンの製造、金属加工機械の製造、ガス溶接機の製造、半導体製造装置の製造など
業務用機械器具製造業	業務用及びサービスの生産に供される機械器具の製造：複写機の製造、ビダの製造、営業用洗濯機の製造、圧力計製造など
その他の製造業	他の中分類に分類されない製品の製造：貴金属・宝石装身具製造、時計製造、楽器製造、運動用具の製造、鉛筆の製造、煙火、花火の製造、情報記録物（磁気テープ、磁気ディスク）の製造など

イ 卸売業・小売業

「卸売業・小売業」の事業所数を産業中分類別にみると「その他の小売業」が7,587事業所（「卸売業・小売業」全体の29.7%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が6,354事業所（同24.9%）、「機械器具小売業」が3,042事業所（同11.9%）となっています。

従業者数は、「飲食料品小売業」が48,654人（同26.5%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が47,055人（同25.6%）、「機械器具小売業」が17,807人（同9.7%）となっています。

表 I - 7 卸売業・小売業の中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数	大分類に		
		占める割合 (%)	従業者数	占める割合 (%)
I卸売業, 小売業	25,531	100.0	183,895	100.0
50～55 (卸売業)	5,854	22.9	48,976	26.6
50各種商品卸売業	6	0.0	51	0.0
51繊維・衣服等卸売業	245	1.0	1,335	0.7
52飲食料品卸売業	1,083	4.2	11,850	6.4
53建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	1,564	6.1	11,088	6.0
54機械器具卸売業	1,684	6.6	14,268	7.8
55その他の卸売業	1,272	5.0	10,384	5.6
56～61 (小売業)	19,677	77.1	134,919	73.4
56各種商品小売業	69	0.3	9,437	5.1
57織物・衣服・身の回り品小売業	2,445	9.6	10,626	5.8
58飲食料品小売業	6,354	24.9	48,654	26.5
59機械器具小売業	3,042	11.9	17,807	9.7
60その他の小売業	7,587	29.7	47,055	25.6
61無店舗小売業	180	0.7	1,340	0.7

※ 卸売業・小売業の中分類 含まれる業種の例

中分類	含まれる業種 (例)
各種商品小売業	衣食住にわたる各種商品を一括して小売する事業所：百貨店、よろずや
飲食料品小売業	飲食料品を小売する事業所：コンビニエンスストア、パン・菓子の製造小売、豆腐の製造小売など
その他の小売業	家具, じゅう器, 医療品, 化粧品, 農耕用品, 燃料, 書籍, 文房具, 時計, 楽器, たばこ, 中古品などの小売業
無店舗小売業	インターネット小売業、店舗を持たない通信販売業、訪問販売業、自動販売機運営業

3 経営組織別

(1) 経営組織別の状況

「法人」の割合は事業所数が約5割、従業者数が約8割

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が95,947事業所（事業所全体の97.4%）、「国、地方公共団体」が2,536事業所（同2.6%）となっています。

「民営」のうち、「個人経営」は40,965事業所（同41.6%）、「法人」は54,626事業所（同55.5%）、うち「会社」は49,279事業所（同50.0%）となっています。

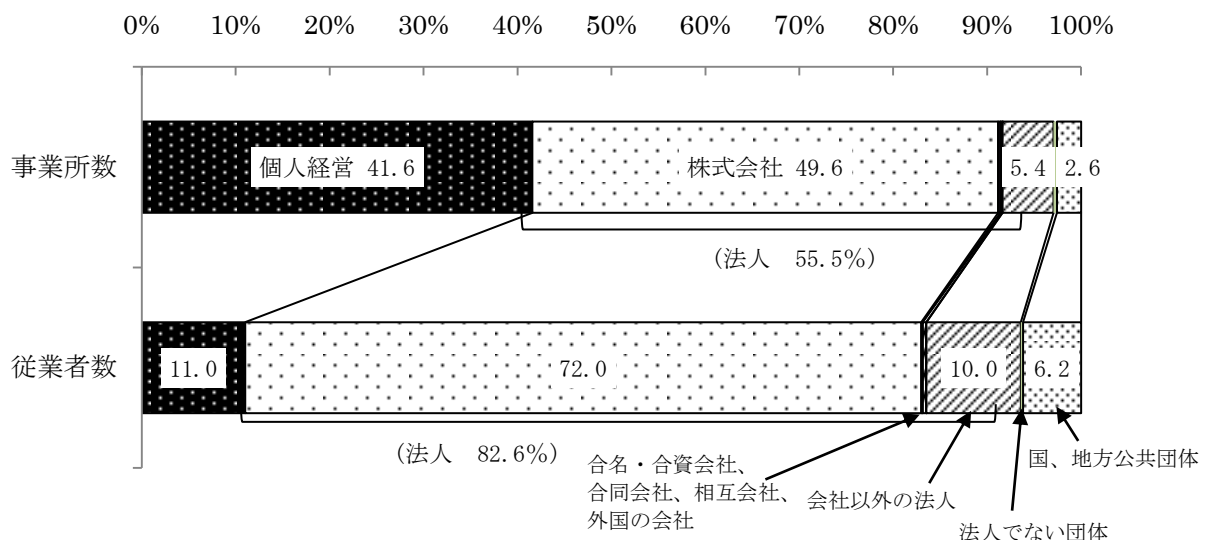
従業者数をみると、「民営」が913,131人（従業者全体の93.8%）、「国、地方公共団体」が60,276人（同6.2%）となっています。

「民営」のうち、「個人経営」は107,109人（同11.0%）、「法人」は803,862人（同82.6%）、うち「会社」は706,076人（同72.5%）となっています。

表 I - 8 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	割合 (%)	
			事業所数	従業者数
総数	98,483	973,407	100.0	100.0
民営	95,947	913,131	97.4	93.8
個人経営	40,965	107,109	41.6	11.0
法人	54,626	803,862	55.5	82.6
会社	49,279	706,076	50.0	72.5
株式会社	48,821	700,514	49.6	72.0
合名・合資会社	224	1,080	0.2	0.1
合同会社	84	657	0.1	0.1
相互会社	140	3,605	0.1	0.4
外国の会社	10	220	0.0	0.0
会社以外の法人	5,347	97,786	5.4	10.0
法人でない団体	356	2,160	0.4	0.2
国、地方公共団体	2,536	60,276	2.6	6.2
国	156	6,217	0.2	0.6
地方公共団体	2,380	54,059	2.4	5.6
都道府県	460	16,332	0.5	1.7
市町村	1,839	36,035	1.9	3.7
その他	81	1,692	0.1	0.2

図 I - 4 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



(2) 産業別の状況

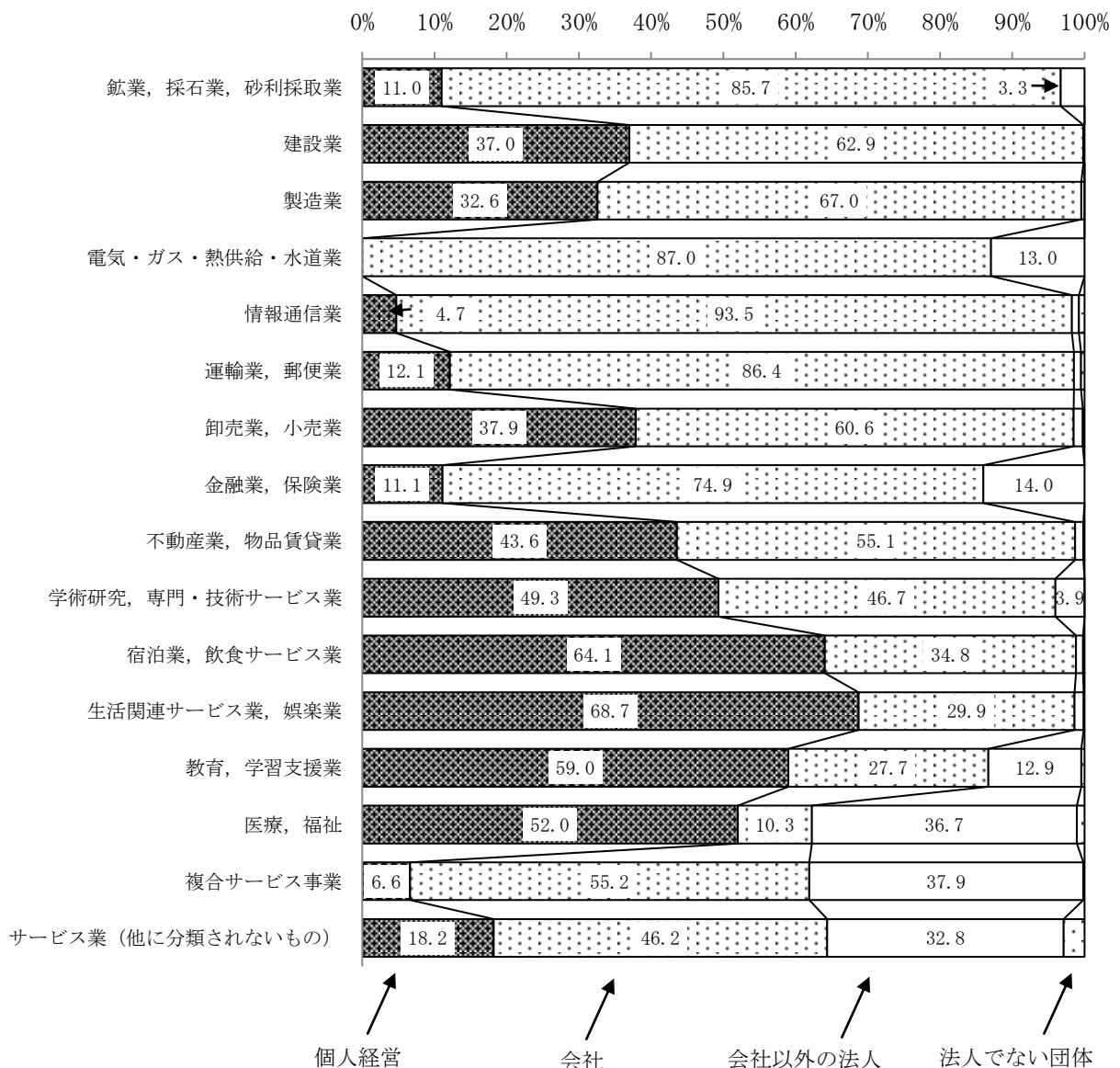
「生活関連サービス業、娯楽業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の6割以上の事業所が「個人経営」

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は、「生活関連サービス業、娯楽業」(68.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(64.1%)などで高くなっており、「情報通信業」(4.7%)、「複合サービス事業」(6.6%)などで低くなっている。

「会社」は「情報通信業」(93.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.0%)などで高くなっており、「医療、福祉」(10.3%)、「教育、学習支援業」(27.7%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は、「複合サービス事業」(37.9%)、「医療、福祉」(36.7%)などで高くなっている。

図 I - 5 産業大分類、経営組織別事業所数の割合 (民営、非農林漁業)

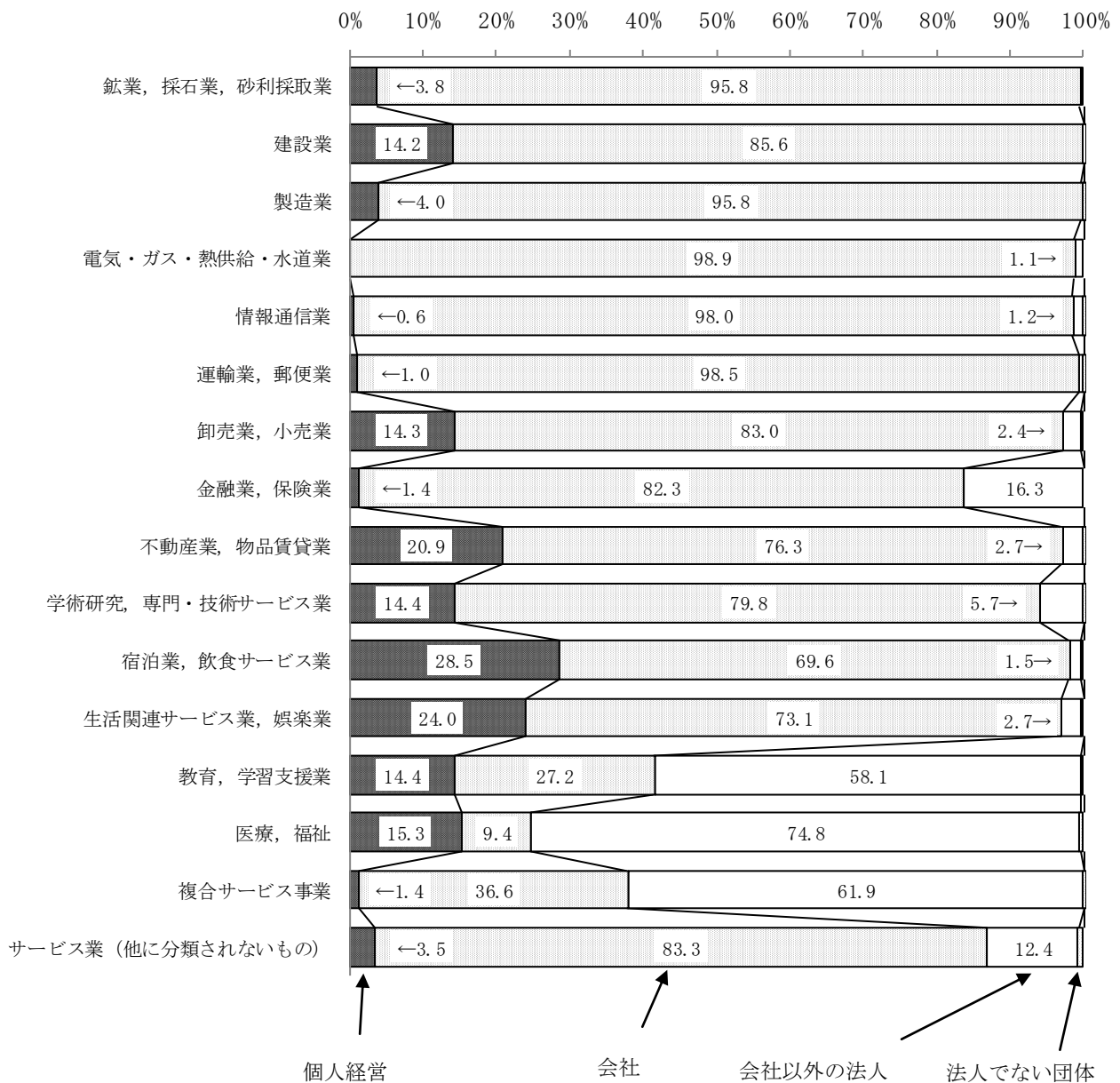


産業別従業者数では、「医療、福祉」では従業者数の7割以上が「会社以外の法人」

非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」(28.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(24.0%)などで高くなっており、「情報通信業」(0.6%)、「金融業、保険業」(1.4%)などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(98.9%)、「運輸業、郵便業」(98.5%)などで高くなっており、「医療、福祉」(9.4%)、「教育、学習支援業」(27.2%)などで低くなっている。「会社以外の法人」は「医療、福祉」(74.8%)、「複合サービス事業」(61.9%)などで高くなっている。

図 I - 6 産業大分類、経営組織別従業者数の割合（民営、非農林漁業）



4 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が事業所全体の約8割

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が58,496事業所（事業所全体の61.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が18,145事業所（同18.9%）、「10～19人」が10,359事業所（同10.8%）となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の79.9%を占めています。

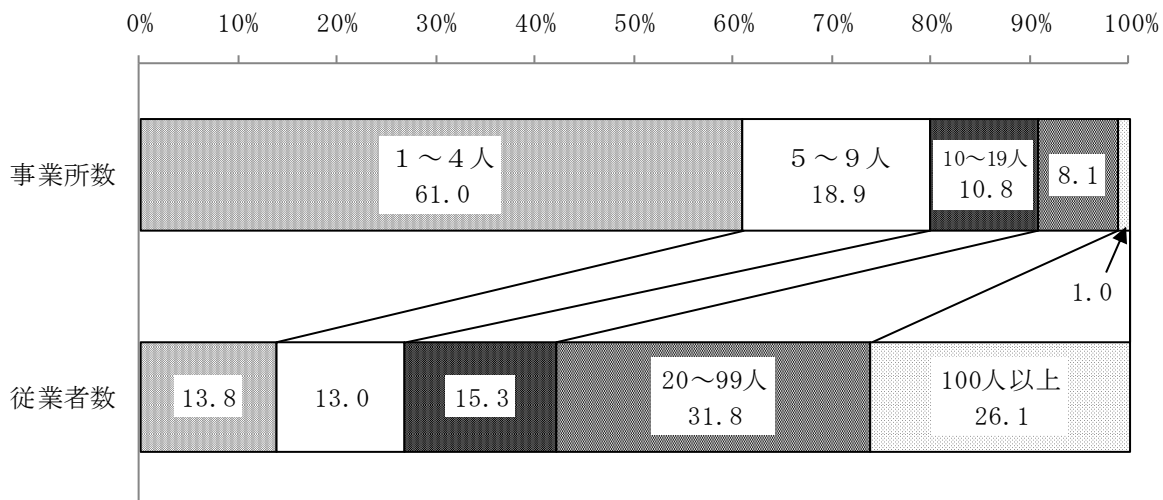
従業者数をみると、「10～19人」が139,330人（従業者全体の15.3%）と最も多く、次いで「1～4人」が126,361人（同13.8%）、「300人以上」が120,267人（同13.2%）となっています。

表 I - 9 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	従業者数		総数に占める割合 (%)	男	女
		従業者数 (注)	総数に占める割合 (%)			
総数	95,947	913,131	100.0	524,007	388,514	
1～4人	58,496	126,361	13.8	67,015	59,342	
5～9人	18,145	118,558	13.0	64,148	54,321	
10～19人	10,359	139,330	15.3	78,236	60,760	
20～29人	3,659	86,888	9.5	47,979	38,841	
30～49人	2,589	97,390	10.7	54,760	42,630	
50～99人	1,557	106,245	11.6	59,658	46,587	
100～199人	601	80,659	8.8	46,023	34,521	
200～299人	154	37,433	4.1	22,994	14,439	
300人以上	177	120,267	13.2	83,194	37,073	
派遣従業員のみ	210	—	—	—	—	

(注) 従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は従業者数と一致しない場合がある。

図 I - 7 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）



5 従業上の地位別

「正社員・正職員」は雇用者の約6割、女性雇用者の半数以上がパート・アルバイト

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が784,210人（従業者全体の86.5%）、「有給役員」が70,092人（同7.7%）、「個人業主・無給の家族従業者」が52,579人（同5.8%）となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が482,237人（雇用者全体の61.5%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が258,433人（同33.0%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が43,540人（同4.8%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の33.3%を占めています。

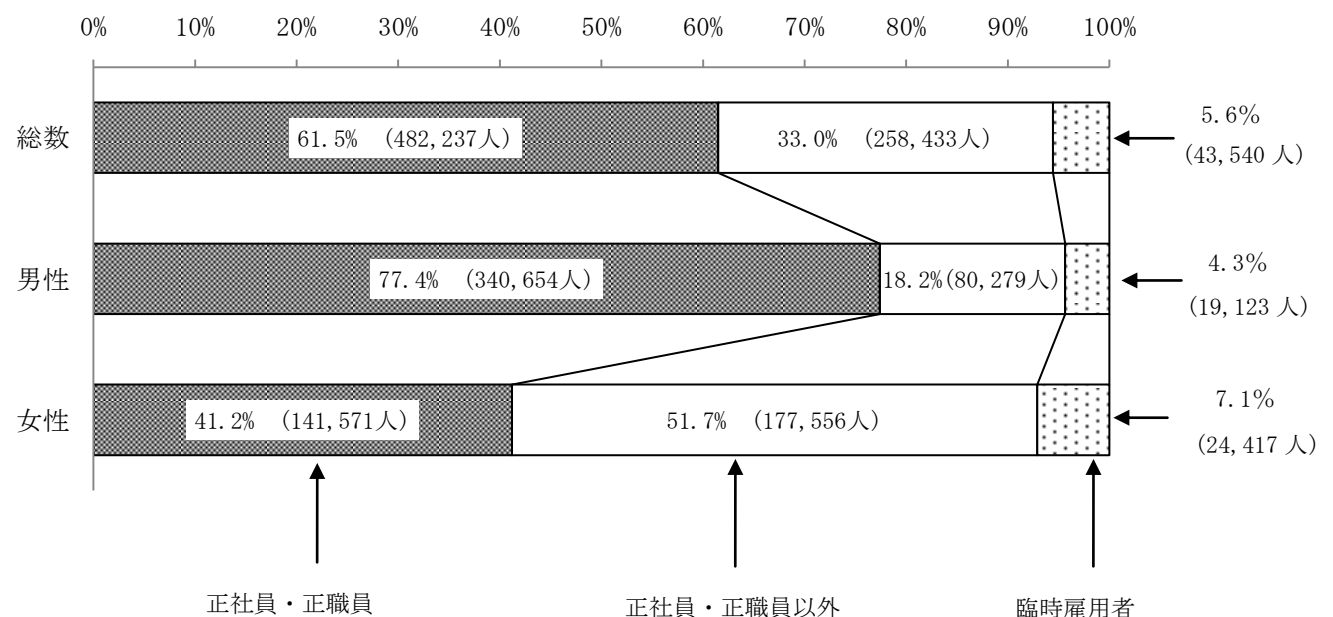
雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が340,654人（男性の雇用者全体の77.4%）で、「正社員・正職員以外」の80,279人（同18.2%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が177,556人（女性の雇用者全体の51.7%）で、「正社員・正職員」の141,571人（同41.2%）を上回っています。

表 I - 10 従業上の地位、男女別従業者数（民営、非農林漁業）

従業上の地位	従業者数			割合 (%)					
	総数(注)	男性	女性	総数	男性		女性		
総数	906,881	520,027	386,244	100.0		100.0		100.0	
個人業主・無給の家族従業者	52,579	32,033	20,546	5.8		6.2		5.3	
有給役員	70,092	47,938	22,154	7.7		9.2		5.7	
雇用者	784,210	440,056	343,544	86.5	100.0	84.6	100.0	88.9	100.0
常用雇用者	740,670	420,933	319,127	81.7	94.4	80.9	95.7	82.6	92.9
正社員・正職員	482,237	340,654	141,571	53.2	61.5	65.5	77.4	36.7	41.2
正社員・正職員以外	258,433	80,279	177,556	28.5	33.0	15.4	18.2	46.0	51.7
臨時雇用者	43,540	19,123	24,417	4.8	5.6	3.7	4.3	6.3	7.1

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 I - 8 雇用者の男女、従業上の地位別割合（民営、非農林漁業）



(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

6 派遣従業者

「派遣従業者数比率」が最も高い産業大分類は「情報通信業」

「別経営の事業所からの派遣従業者数」は24,448人となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「製造業」が11,203人（「別経営の事業所からの派遣従業者数」全体の45.8%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が2,387人（同9.8%）などとなっています。

また、「事業従事者数」に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合（以下「派遣従業者数比率」という。）は3.0%となっています。

この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「情報通信業」（5.3%）が最も高く、次いで「製造業」（5.2%）などとなっています。

- ※1 「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。
- ※2 「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者数」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

表 I - 1 1 産業大分類別事業従事者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民営）

産業大分類	事業従事者数		別経営の事業所からの派遣従業者数		派遣従業者数比率 (%) (B/A)
	(A)	全産業に占める割合 (%)	(B)	全産業に占める割合 (%)	
全産業（S公務を除く）	917,408	100.0	24,448	100.0	2.7
農林漁業	6,438	0.7	208	0.9	3.2
鉱業，採石業，砂利採取業	913	0.1	18	0.1	2.0
建設業	68,992	7.5	731	3.0	1.1
製造業	226,387	24.7	11,203	45.8	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,119	0.3	37	0.2	1.2
情報通信業	8,634	0.9	452	1.8	5.2
運輸業，郵便業	49,834	5.4	1,469	6.0	2.9
卸売業，小売業	185,210	20.2	2,352	9.6	1.3
金融業，保険業	18,952	2.1	378	1.5	2.0
不動産業，物品賃貸業	16,726	1.8	355	1.5	2.1
学術研究，専門・技術サービス業	34,432	3.8	814	3.3	2.4
宿泊業，飲食サービス業	83,460	9.1	1,071	4.4	1.3
生活関連サービス業，娯楽業	50,578	5.5	1,279	5.2	2.5
教育，学習支援業	25,104	2.7	362	1.5	1.4
医療，福祉	76,764	8.4	1,295	5.3	1.7
複合サービス事業	6,067	0.7	37	0.2	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	55,798	6.1	2,387	9.8	4.3

7 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7%

平成18年以降の約3年間の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は6,243事業所、廃業事業所数は14,300事業所となっており、民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は6.5%となっています。

表 I - 1 2 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営）

	総数 (注)	存続事務所 ※1	新設事業所 ※2	総数に占める割合 (%)		廃業事業所 ※3
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	95,947	89,184	6,243	93.0	6.5	14,300
従業者数	913,131	850,093	55,523	93.1	6.1	94,023

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

- ※1 「存続事業所」とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査(平成18年10月1日現在)で調査された事業所をいう。また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。
- ※2 「新設事業所」とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。
- ※3 「廃業事業所」とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

8 市町別

(1) 事業所数及び男女別従業者数

上位5市が事業所数、従業者数共に全体の約5割を占める

事業所数を市町別にみると、宇都宮市が23,841事業所(事業所全体の24.2%)と最も多く、次いで足利市が9,214事業所(同9.4%)、小山市が7,425事業所(同7.5%)、佐野市が7,193事業所(同7.3%)、那須塩原市が5,966事業所(同6.1%)となっていて、上位5市で5割(54.5%)を占めています。

従業者数を市町別にみると、宇都宮市が270,387人(従業者全体の27.8%)と最も多く、次いで小山市が79,277人(同8.1%)、足利市が73,832人(同7.6%)、佐野市が59,311人(同6.1%)、那須塩原市が55,373人(同5.7%)となっていて、上位5市で5割(55.3%)を占めています。

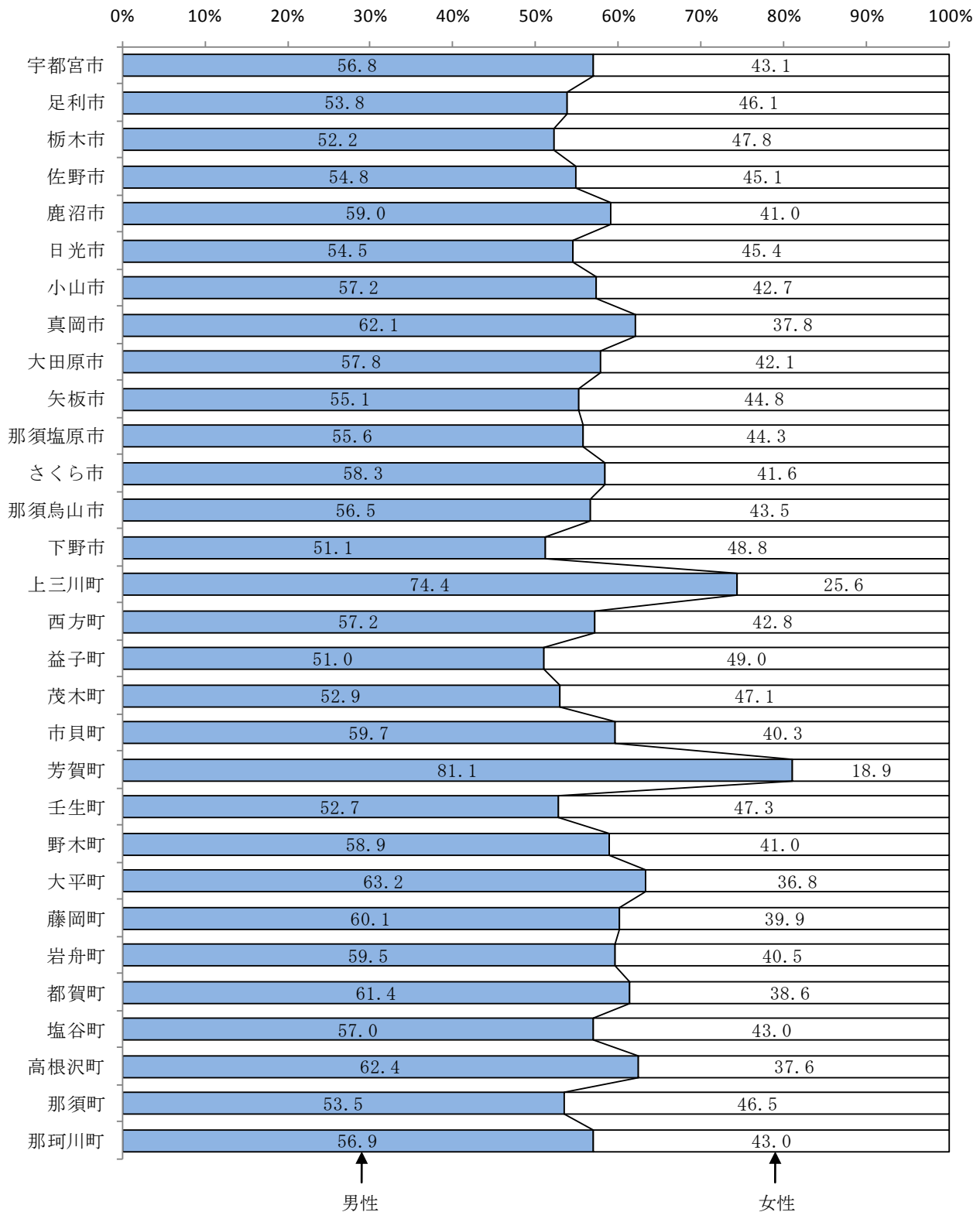
表 I - 1 3 事業所数及び男女別従業者数

市町	事業所数	県計に占める割合(%)	従業者数(注)	県計に占める割合(%)	男		女	
					従業者数に占める割合(%)	従業者数に占める割合(%)		
県計	98,483	100.0	973,407	100.0	558,540	57.4	414,257	42.6
宇都宮市	23,841	24.2	270,387	27.8	153,696	56.8	116,419	43.1
足利市	9,214	9.4	73,832	7.6	39,758	53.8	34,024	46.1
栃木市	4,432	4.5	38,622	4.0	20,167	52.2	18,455	47.8
佐野市	7,193	7.3	59,311	6.1	32,530	54.8	26,756	45.1
鹿沼市	5,429	5.5	48,614	5.0	28,666	59.0	19,923	41.0
日光市	5,171	5.3	43,109	4.4	23,509	54.5	19,579	45.4
小山市	7,425	7.5	79,277	8.1	45,348	57.2	33,869	42.7
真岡市	3,784	3.8	41,460	4.3	25,742	62.1	15,687	37.8
大田原市	3,673	3.7	39,191	4.0	22,665	57.8	16,516	42.1
矢板市	1,656	1.7	16,142	1.7	8,901	55.1	7,224	44.8
那須塩原市	5,966	6.1	55,373	5.7	30,802	55.6	24,529	44.3
さくら市	1,706	1.7	18,276	1.9	10,656	58.3	7,610	41.6
那須烏山市	1,551	1.6	11,727	1.2	6,630	56.5	5,097	43.5
下野市	2,286	2.3	24,106	2.5	12,322	51.1	11,772	48.8
上三川町	1,170	1.2	17,282	1.8	12,852	74.4	4,421	25.6
西方町	308	0.3	3,153	0.3	1,803	57.2	1,350	42.8
益子町	1,207	1.2	7,469	0.8	3,806	51.0	3,663	49.0
茂木町	723	0.7	4,484	0.5	2,372	52.9	2,112	47.1
市貝町	484	0.5	4,783	0.5	2,855	59.7	1,928	40.3
芳賀町	732	0.7	24,833	2.6	20,141	81.1	4,692	18.9
壬生町	1,825	1.9	16,144	1.7	8,512	52.7	7,632	47.3
野木町	814	0.8	8,779	0.9	5,172	58.9	3,598	41.0
大平町	1,058	1.1	12,552	1.3	7,936	63.2	4,616	36.8
藤岡町	915	0.9	5,897	0.6	3,546	60.1	2,351	39.9
岩舟町	984	1.0	8,358	0.9	4,975	59.5	3,383	40.5
都賀町	604	0.6	4,182	0.4	2,568	61.4	1,614	38.6
塩谷町	551	0.6	3,912	0.4	2,231	57.0	1,681	43.0
高根沢町	1,084	1.1	10,499	1.1	6,555	62.4	3,944	37.6
那須町	1,730	1.8	14,431	1.5	7,717	53.5	6,704	46.5
那珂川町	967	1.0	7,222	0.7	4,107	56.9	3,108	43.0

(注) 従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は従業者数と一致しない場合がある。

市町別に従業者数の男女別割合をみると、男性の割合が多いのは芳賀町が81.1%で最も多く、次いで上三川町が74.4%、大平町が63.2%、高根沢町が62.4%、真岡市が62.1%となっています。女性の割合が多いのは、益子町が49.0%で最も多く、次いで下野市が48.8%、栃木市が47.8%となっており、すべての市町で5割未満となっています。

図 I - 9 市町別従業者数の男女別割合



(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

(2) 単独事業所、本所・支所別事業所数

民営事業所に占める単独事業所の割合は益子町が最も高く、本所等の割合は宇都宮市、支所等の割合は小山市が最も高い

民営事業所に占める「単独事業所」の割合を市町別にみると、益子町（民営事業所全体の88.2%）が最も高く、次いで都賀町（同86.7%）となっています。「本所・本社・本店」の割合では、宇都宮市（同4.7%）が最も高く、次いで日光市（同4.2%）となっており、「支所・支社・支店」の割合では小山市（同28.5%）が最も高く、次いで上三川町（同28.3%）となっています。

表 I - 1 4 本所・支所別事業所数（民営）

市町	総数 (注)	単独事業所	本所・本社・本店		支所・支社・支店		
			総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	
県計	95,947	71,137	74.1	3,573	3.7	20,881	21.8
宇都宮市	23,485	15,719	66.9	1,105	4.7	6,579	28.0
足利市	9,047	7,372	81.5	308	3.4	1,342	14.8
栃木市	4,327	3,418	79.0	168	3.9	730	16.9
佐野市	7,012	5,282	75.3	243	3.5	1,471	21.0
鹿沼市	5,269	4,149	78.7	168	3.2	930	17.7
日光市	4,968	3,748	75.4	207	4.2	981	19.7
小山市	7,294	4,895	67.1	289	4.0	2,081	28.5
真岡市	3,670	2,786	75.9	104	2.8	761	20.7
大田原市	3,520	2,705	76.8	124	3.5	676	19.2
矢板市	1,592	1,193	74.9	53	3.3	338	21.2
那須塩原市	5,798	4,240	73.1	219	3.8	1,314	22.7
さくら市	1,649	1,221	74.0	60	3.6	362	22.0
那須烏山市	1,491	1,221	81.9	53	3.6	211	14.2
下野市	2,210	1,637	74.1	58	2.6	507	22.9
上三川町	1,142	788	69.0	29	2.5	323	28.3
西方町	294	211	71.8	10	3.4	71	24.1
益子町	1,174	1,035	88.2	19	1.6	119	10.1
茂木町	689	585	84.9	21	3.0	80	11.6
市貝町	464	369	79.5	13	2.8	81	17.5
芳賀町	698	488	69.9	20	2.9	187	26.8
壬生町	1,775	1,418	79.9	65	3.7	284	16.0
野木町	792	601	75.9	19	2.4	170	21.5
大平町	1,023	824	80.5	20	2.0	178	17.4
藤岡町	880	739	84.0	23	2.6	115	13.1
岩舟町	958	774	80.8	24	2.5	155	16.2
都賀町	577	500	86.7	12	2.1	65	11.3
塩谷町	522	437	83.7	12	2.3	71	13.6
高根沢町	1,050	807	76.9	43	4.1	195	18.6
那須町	1,663	1,212	72.9	56	3.4	391	23.5
那珂川町	914	763	83.5	28	3.1	113	12.4

※総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

II 企業等の状況（企業等に関する集計）

1 概況

本県の企業数は7万5千企業。うち50%以上が個人経営、95%以上が単独事業所企業

栃木県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は74,710企業となっています。そのうち、「個人経営」が40,492企業（企業等全体の54.2%）となっています。「法人」のうち、「会社企業」は30,663企業（同41.0%）となっています。

表II-1 経営組織別企業等の数

	総数	法人			個人経営
		会社企業	会社以外の法人		
企業等の数	74,710	34,218	30,663	3,555	40,492
割合（%）	100.0	45.8	41.0	4.8	54.2

企業類型別（「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別）に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は95.2%、「複数事業所企業」は4.8%となっており、9割以上が「単一事業所企業」です。

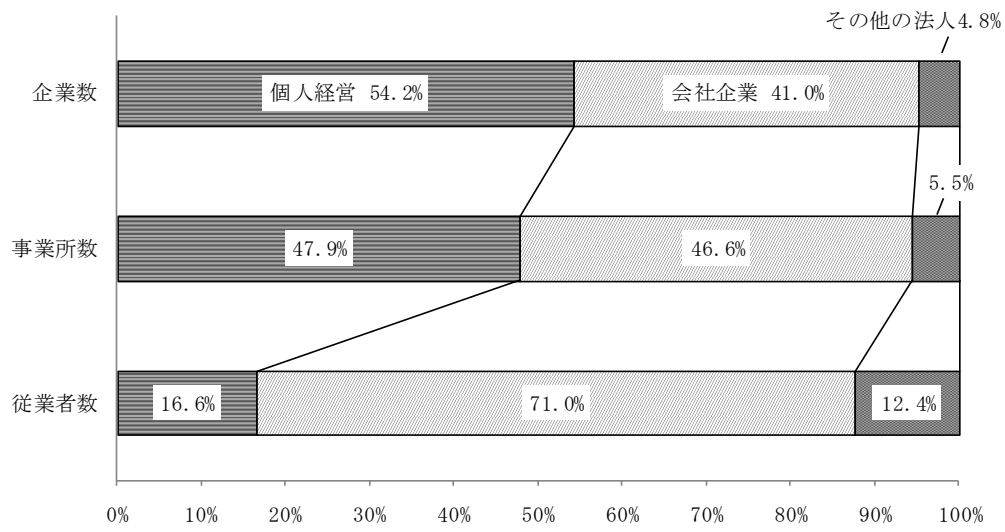
従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は60.2%、「複数事業所企業」は39.8%となっており、「複数事業所企業」が「単一事業所企業」を下回っています。

表II-2 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

企業類型		総数	法人		個人経営		
			会社企業				
実数	企業等の数	総数	74,710	34,218	30,663	40,492	
		単一事業所企業	71,137	30,887	27,618	40,250	
		複数事業所企業	3,573	3,331	3,045	242	
	事業所数（注）	総数	85,096	44,337	39,665	40,759	
		単一事業所企業	71,137	30,887	27,618	40,250	
		複数事業所企業	13,959	13,450	12,047	509	
	従業者数（注）	総数	640,407	534,126	455,005	106,281	
		単一事業所企業	385,578	281,156	235,898	104,422	
		複数事業所企業	254,829	252,970	219,107	1,859	
	割合（%）	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
			単一事業所企業	95.2	90.3	90.1	99.4
			複数事業所企業	4.8	9.7	9.9	0.6
事業所数		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	
		単一事業所企業	83.6	69.7	69.6	98.8	
		複数事業所企業	16.4	30.3	30.4	1.2	
従業者数		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	
		単一事業所企業	60.2	52.6	51.8	98.3	
		複数事業所企業	39.8	47.4	48.2	1.7	
1企業当たり		事業所数	総数	1.1	1.3	1.3	1.0
			単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0
			複数事業所企業	3.9	4.0	4.0	2.1
	従業者数	総数	8.6	15.6	14.8	2.6	
		単一事業所企業	5.4	9.1	8.5	2.6	
		複数事業所企業	71.3	75.9	72.0	7.7	

(注)事業所数及び従業者数は単独事業所、本所等及び本所等の統括を受けている支所等(海外を含まない)を合算したものである。

図Ⅱ－１ 経営組織別、企業数、事業所数及び従業者数の割合



2 会社企業の状況

(1) 企業産業別

「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」の3産業で企業全体の6割以上

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が8,248企業（企業全体の26.9%）と最も多く、次いで「建設業」が6,199企業（同20.2%）、「製造業」が5,295企業（同17.3%）などとなっており、これらの産業で企業全体の64.4%となっています。

そのうち、「複数事業所企業」における企業産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」（35.0%）が最も高く、次いで「製造業」（18.7%）、「建設業」（9.8%）などとなっています。

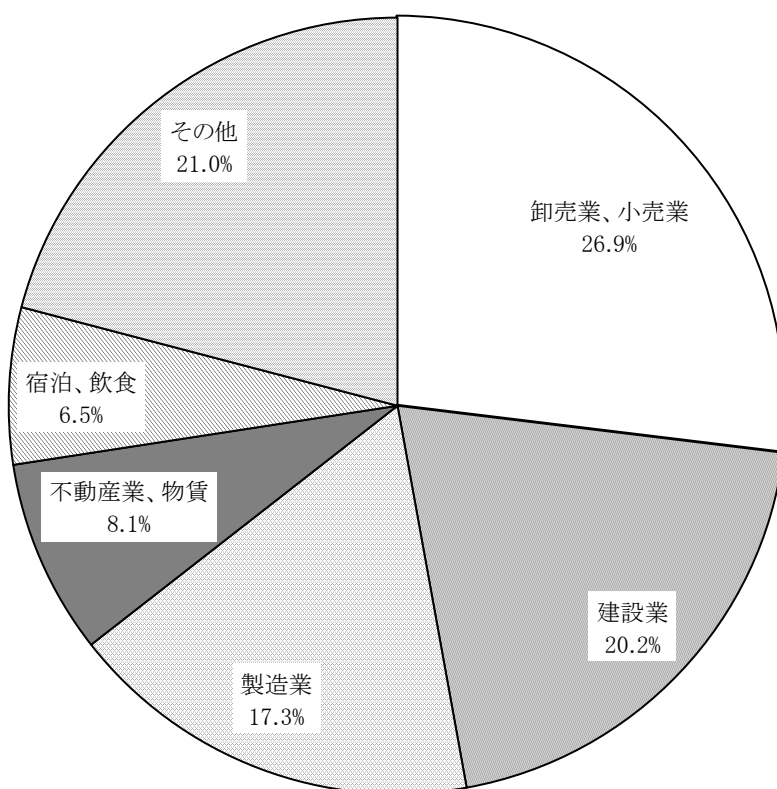
表Ⅱ-3 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数（会社企業）

企業産業大分類 ※	総数			うち複数事業所企業		
	企業数	事業所数(注)	従業者数(注)	企業数	事業所数(注)	従業者数(注)
実数						
全産業（S公務を除く）	30,663	39,665	455,005	3,045	12,047	219,107
農林漁業	317	402	3,911	15	100	1,379
鉱業、採石業、砂利採取業	59	65	601	5	11	164
建設業	6,199	6,731	53,079	298	830	10,756
製造業	5,295	6,382	110,281	569	1,656	44,519
電気・ガス・熱供給・水道業	13	15	358	2	4	121
情報通信業	312	490	6,682	27	205	3,776
運輸業、郵便業	960	1,259	25,212	141	440	12,323
卸売業、小売業	8,248	11,910	115,229	1,065	4,727	70,526
金融業、保険業	370	689	8,493	17	336	7,031
不動産業、物品賃貸業	2,488	2,710	10,249	93	315	2,656
学術研究、専門・技術サービス業	1,209	1,346	10,456	85	222	3,539
宿泊業、飲食サービス業	2,000	2,876	39,613	226	1,102	22,683
生活関連サービス業、娯楽業	1,157	1,935	23,368	249	1,027	13,412
教育、学習支援業	267	575	5,053	72	380	3,077
医療、福祉	305	416	5,091	47	158	1,924
複合サービス事業	2	3	9	1	2	6
サービス業（他に分類されないもの）	1,462	1,861	37,320	133	532	21,215
割合（%）						
全産業（S公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	1.0	1.0	0.9	0.5	0.8	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
建設業	20.2	17.0	11.7	9.8	6.9	4.9
製造業	17.3	16.1	24.2	18.7	13.7	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
情報通信業	1.0	1.2	1.5	0.9	1.7	1.7
運輸業、郵便業	3.1	3.2	5.5	4.6	3.7	5.6
卸売業、小売業	26.9	30.0	25.3	35.0	39.2	32.2
金融業、保険業	1.2	1.7	1.9	0.6	2.8	3.2
不動産業、物品賃貸業	8.1	6.8	2.3	3.1	2.6	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	3.9	3.4	2.3	2.8	1.8	1.6
宿泊業、飲食サービス業	6.5	7.3	8.7	7.4	9.1	10.4
生活関連サービス業、娯楽業	3.8	4.9	5.1	8.2	8.5	6.1
教育、学習支援業	0.9	1.4	1.1	2.4	3.2	1.4
医療、福祉	1.0	1.0	1.1	1.5	1.3	0.9
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	4.8	4.7	8.2	4.4	4.4	9.7

※企業産業分類：企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類により分類している。

(注) 事業所数には、海外支所を含まない。従業者数には、海外支所の従業者は含まない。

図Ⅱ－２ 企業産業大分類別企業数構成比（会社企業）



(2) 企業常用雇用者規模別

本県の常用雇用者1,000人以上の企業数は24社

企業常用雇用者規模別に企業数、事業所数（海外支所を含む）をみると、全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ61.8%（18,950企業）、48.8%（19,383事業所）と最も高くなっています。

一方、常用雇用者数（海外を含む）をみると、全体に占める「100～299人」の割合が15.0%（55,845人）と最も高くなっており、「2,000～4,999人」の割合は4.5%（16,610人）と最も低くなっています。

表Ⅱ－4 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数（会社企業）

企業常用雇用者規模		企業数	事業所数 〈海外支所を含む〉	常用雇用者数 〈海外を含む〉
実数	総 数	30,663	39,711	371,461
	0 ～ 4人	18,950	19,383	28,795
	5 ～ 9	5,288	5,847	34,565
	10 ～ 19	3,271	4,136	44,068
	20 ～ 29	1,144	1,739	27,168
	30 ～ 49	926	1,735	34,703
	50 ～ 99	623	1,967	42,933
	100 ～ 299	355	2,204	55,845
	300 ～ 999	82	1,100	40,312
	1,000 ～ 1,999	14	343	20,577
	2,000 ～ 4,999	6	474	16,610
5,000人以上	4	783	25,885	
割合（％）	総 数	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 4人	61.8	48.8	7.8
	5 ～ 9	17.2	14.7	9.3
	10 ～ 19	10.7	10.4	11.9
	20 ～ 29	3.7	4.4	7.3
	30 ～ 49	3.0	4.4	9.3
	50 ～ 99	2.0	5.0	11.6
	100 ～ 299	1.2	5.6	15.0
	300 ～ 999	0.3	2.8	10.9
	1,000 ～ 1,999	0.0	0.9	5.5
	2,000 ～ 4,999	0.0	1.2	4.5
5,000人以上	0.0	2.0	7.0	

(3) 資本金階級別

資本金500万円未満が5割

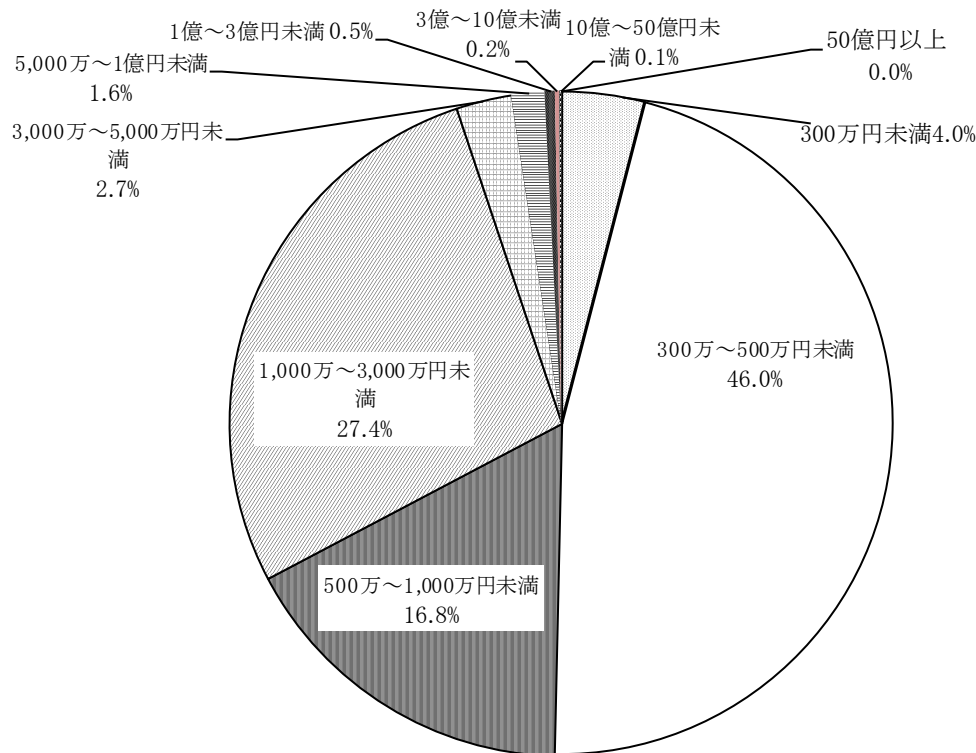
資本金階級別に企業数をみると、「300～500万円未満」が14,093企業（企業全体の46.0%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が8,394企業（同27.4%）、「500～1,000万円未満」が5,138企業（同16.8%）などとなっており、資本金3000万円未満の企業が企業全体の94.2%となっています。また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、「1,000～3,000万円未満」が115,919人（常用雇用者全体の31.2%）と最も多く、次いで「300～500万円未満」が59,571人（同16.0%）などとなっています。

表Ⅱ－5 資本金階級別企業数及び常用雇用者数（会社企業）

資本金階級	企業数	常用雇用者数 (海外を含む)		
		総数に 占める割合 (%)	常用雇用者数 (海外を含む)	総数に 占める割合 (%)
総数 (注)	30,663	100.0	371,461	100.0
300万円未満	1,235	4.0	5,083	1.4
300～500万円未満	14,093	46.0	59,571	16.0
500～1,000	5,138	16.8	27,103	7.3
1,000～3,000	8,394	27.4	115,919	31.2
3,000～5,000	837	2.7	33,935	9.1
5,000～1億円未満	503	1.6	41,204	11.1
1～3	147	0.5	22,909	6.2
3～10	70	0.2	15,757	4.2
10～50	20	0.1	16,887	4.5
50億円以上	13	0.0	30,767	8.3

(注) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

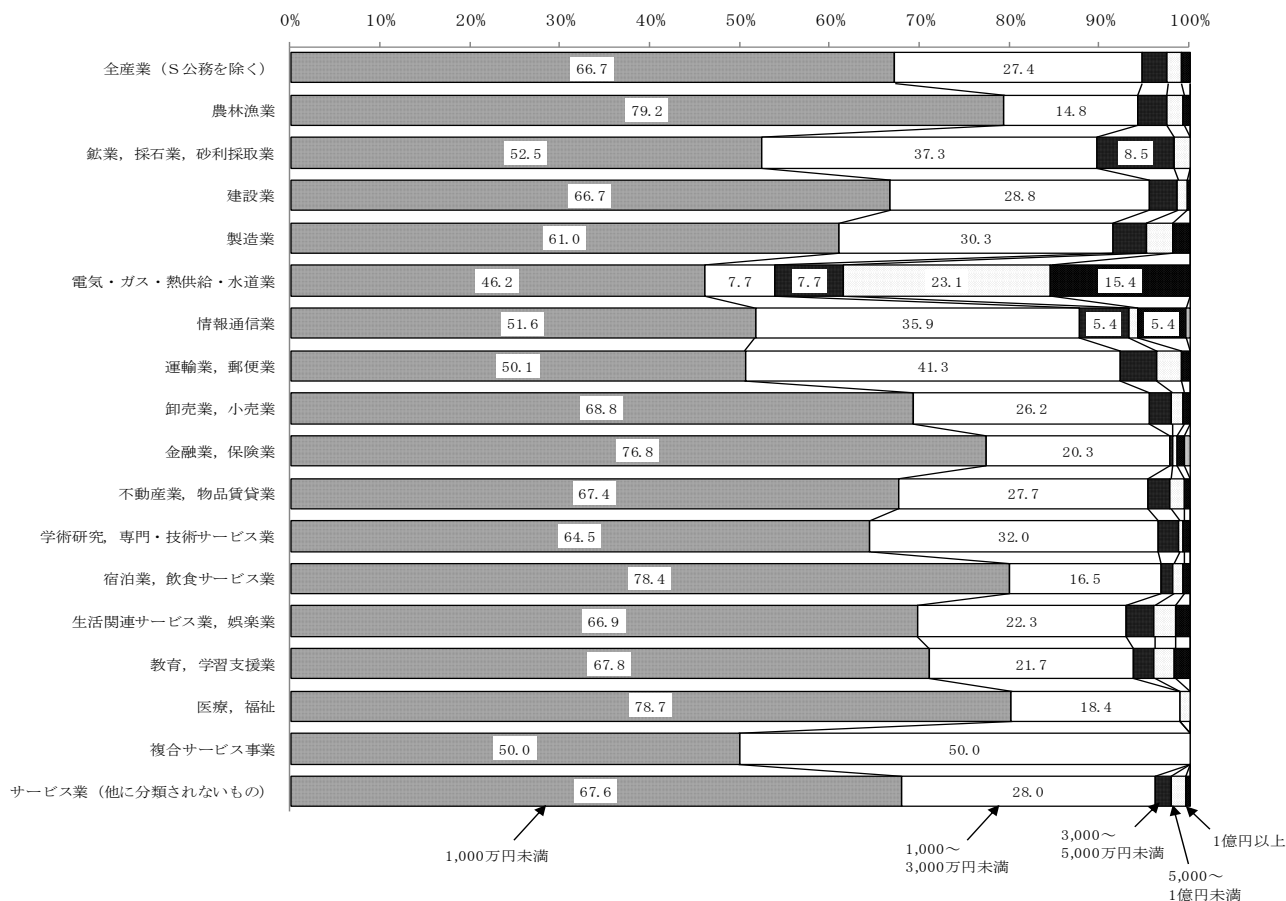
図Ⅱ－3 資本金階級別企業数構成比（会社企業）



企業産業大分類ごとに、資本金階級別企業数をみると、資本金「1,000万円未満」の割合が最も高いのは「農林漁業」（79.2%）、「1,000～3,000万円未満」の割合が最も高いのは「複合サービス事業」（50.0%）、「3,000～5,000万円未満」の割合が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」（8.5%）となっています。

また、「5,000～1億円未満」及び「1～50億円未満」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（それぞれ23.1%、15.4%）、「50億円以上」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」（0.5%）となっています。

図Ⅱ－４ 企業産業大分類、資本金階級別企業数の割合（会社企業）



表Ⅱ－６ 企業産業大分類、資本金階級別企業数（会社企業）

企業産業大分類	資本金階級						
	総数(注)	1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1～50億円未満	50億円以上
全産業（S公務を除く）	30,663	20,466	8,394	837	503	237	13
農林漁業	317	251	47	10	6	2	-
鉱業、採石業、砂利採取業	59	31	22	5	1	-	-
建設業	6,199	4,133	1,786	194	66	12	1
製造業	5,295	3,232	1,604	194	159	90	6
電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	1	1	3	2	-
情報通信業	312	161	112	17	3	17	1
運輸業、郵便業	960	481	396	37	26	9	-
卸売業、小売業	8,248	5,678	2,161	194	111	47	2
金融業、保険業	370	284	75	1	2	3	2
不動産業、物品賃貸業	2,488	1,677	690	60	39	12	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,209	780	387	29	6	6	1
宿泊業、飲食サービス業	2,000	1,567	330	27	21	11	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,157	774	258	35	27	16	-
教育、学習支援業	267	181	58	6	6	4	-
医療、福祉	305	240	56	-	3	-	-
複合サービス事業	2	1	1	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	1,462	989	410	27	24	6	-

(注) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

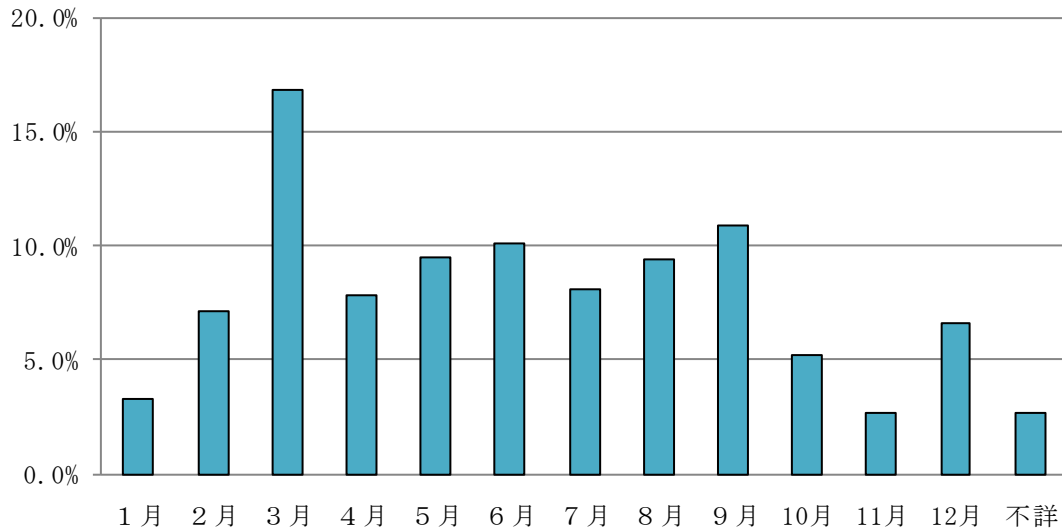
(4) 決算月別

会社企業の決算月は様々—資本金1億円以上では6割が3月に集中

企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている企業が16.8%と最も高く、次いで9月が10.9%、6月が10.1%などとなっています。

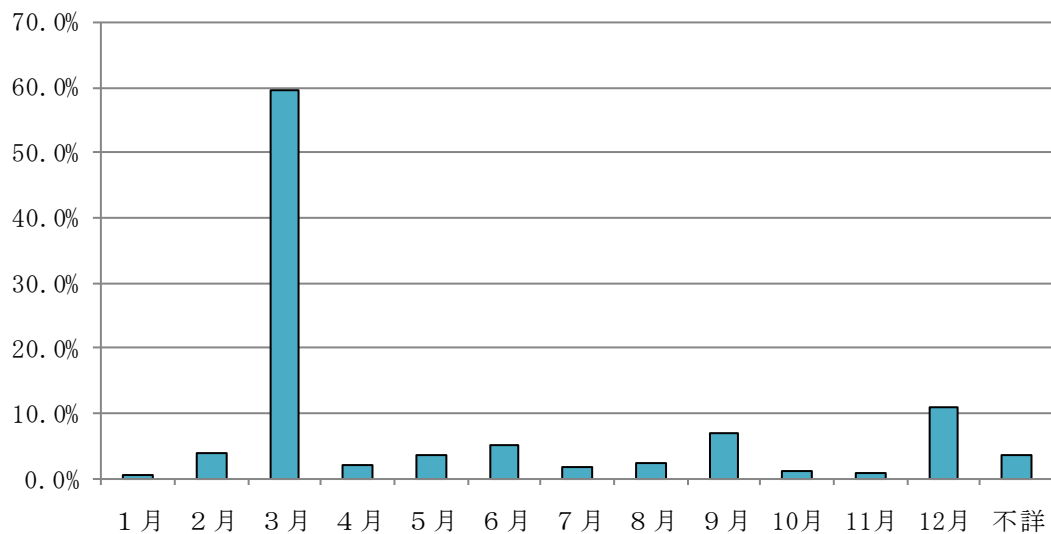
そのうち、資本金1億円以上の企業をみると、3月に決算を行っている企業の割合は59.6%となっています。

図Ⅱ-5 決算月別企業数の割合（会社企業）



(注)複数回答項目のため、割合の合計は、100.0%にならない。

図Ⅱ-6 資本金1億円以上の企業に占める決算月別企業数の割合（会社企業）



(注)複数回答項目のため、割合の合計は、100.0%にならない。

(5) 複数事業所企業の概況

海外支所の割合が最も高いのは「製造業」

企業産業大分類別に支所総数をみると、「卸売業、小売業」(40.6%)が最も高くなっているが、そのうち海外支所数については、「製造業」(50.0%)が最も高くなっています。

また、本県会社企業の海外支所数は46事業所となっており、支所総数9,048事業所の0.5%を占めています。

支所総数に占める海外支所数の割合を企業産業大分類別にみると、「製造業」(2.1%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(1.7%)などとなっています。

表Ⅱ-7 企業産業大分類別企業数、支所総数及び支所総数に占める海外の割合
(複数事業所企業(会社企業のみ))

企業産業大分類	実数			全産業に占める割合(%)			支所総数に占める海外の割合(%)
	企業数	支所総数	うち海外	企業数	支所総数	うち海外	
全産業(S公務を除く)	3,045	9,048	46	100.0	100.0	100.0	0.5
農林漁業	15	85	-	0.5	0.9	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	5	6	-	0.2	0.1	-	-
建設業	298	532	-	9.8	5.9	-	-
製造業	569	1,110	23	18.7	12.3	50.0	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	0.1	0.0	-	-
情報通信業	27	178	-	0.9	2.0	-	-
運輸業,郵便業	141	299	-	4.6	3.3	-	-
卸売業,小売業	1,065	3,669	7	35.0	40.6	15.2	0.2
金融業,保険業	17	319	-	0.6	3.5	-	-
不動産業,物品賃貸業	93	223	1	3.1	2.5	2.2	0.4
学術研究,専門・技術サービス業	85	137	-	2.8	1.5	-	-
宿泊業,飲食サービス業	226	891	15	7.4	9.8	32.6	1.7
生活関連サービス業,娯楽業	249	778	-	8.2	8.6	-	-
教育,学習支援業	72	308	-	2.4	3.4	-	-
医療,福祉	47	111	-	1.5	1.2	-	-
複合サービス事業	1	1	-	0.0	0.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	133	399	-	4.4	4.4	-	-

(6) 親会社・子会社の有無別

「親会社がある企業」は企業全体の3.4%、「子会社がある企業」は企業全体の1.4%

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が1,028企業（企業全体の3.4%）、「子会社がある企業」が420企業（同1.4%）となっています。

表Ⅱ－8 親会社・子会社の有無別企業数（会社企業）

親会社・子会社の有無	企業数	総数に
		占める割合 (%)
総 数	30,663	100.0
親会社がある企業	1,028	3.4
国内にある企業	1,024	3.3
海外にある企業	4	0.0
親会社のない企業	29,635	96.6
子会社がある企業	420	1.4
国内のみにある企業	366	1.2
国内及び海外にある企業	20	0.1
子会社が海外のみにある企業	34	0.1
子会社のない企業	30,243	98.6

親会社：当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社：当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。
ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

統計表

